

四国圏広域地方計画

骨子（案）の概要



平成27年2月19日

【目次】

- 1. 広域地方計画の概要**
- 2. 四国圏の発展に向けた基本方針**
- 3. 四国圏の発展に向けた取組**
- 4. 広域プロジェクト（案）**

1. 広域地方計画の概要

1) これまでの国土計画

	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発計画 (三全総)	第四次全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)
閣議決定	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日	平成20年7月4日
背景	<ol style="list-style-type: none"> 高度成長経済への移行 過大都市問題、所得格差の拡大 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想) 	<ol style="list-style-type: none"> 高度成長経済 人口産業の大都市集中 情報化、国際化、技術革新の進展 	<ol style="list-style-type: none"> 安定成長経済 人口産業の地方分散の兆し 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化 	<ol style="list-style-type: none"> 人口、諸機能の東京一極集中 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 本格的国際化の進展 	<ol style="list-style-type: none"> 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 人口減少・高齢化時代 高度情報化時代 	<ol style="list-style-type: none"> 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、情報通信技術の発達) 国民の価値観の変化・多様化 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から おおむね10年間	おおむね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年から おおむね10年間
基本目標	地域間の 均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の 総合的環境の整備	多極分散型国土の 構築	多軸型国土構造形成の 基礎づくり	多様な広域ブロックが 自立的に発展する 国土を構築、 美しく、暮らしやすい 国土の形成
開発方式等	<p>拠点開発方式</p> <p>目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反動的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。</p>	<p>大規模開発プロジェクト構想</p> <p>新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。</p>	<p>定住構想</p> <p>大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。</p>	<p>交流ネットワーク構想</p> <p>多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。</p>	<p>参加と連携</p> <p>—多様な主体の参加と地域連携による国土づくり—</p> <p>(4つの戦略)</p> <ol style="list-style-type: none"> 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとまり)の展開 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の形成) 	<p>(5つの戦略的目標)</p> <ol style="list-style-type: none"> 東アジアとの交流・連携 持続可能な地域の形成 災害に強いしなやかな国土の形成 美しい国土の管理と継承 「新たな公」を基軸とする地域づくり

国土形成計画について

- 量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ
- 国主導から二層の計画体系（分権型の計画づくり）へ

国土形成計画の枠組み

根拠法：国土形成計画法
 (国土総合開発法の抜本改正により平成17年に成立)

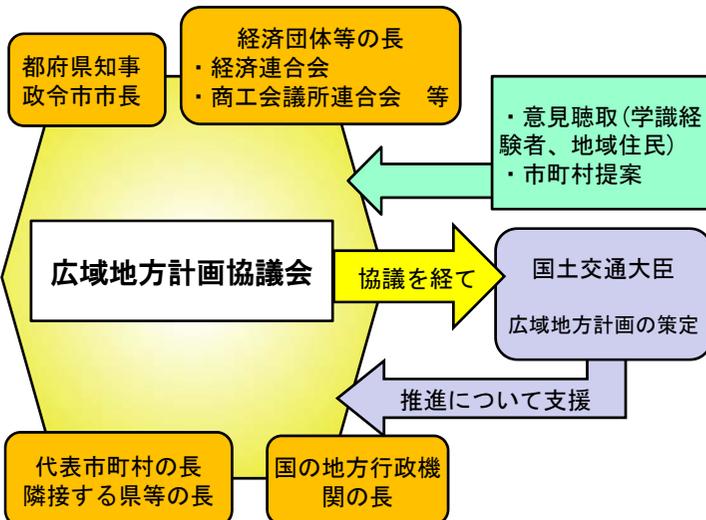
全国計画（平成20年7月閣議決定）

- 長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
- 地方公共団体から国への計画提案制度



広域地方計画（平成21年8月策定）

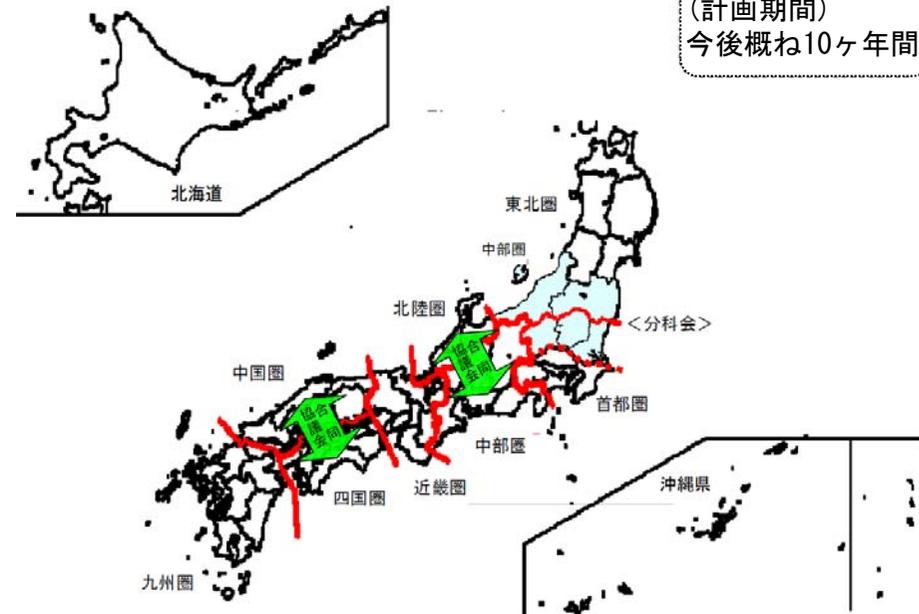
○国と地方の協働による広域ブロックづくり
 ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織し、計画及びその実施に関し必要な事項について協議



新しい国土像

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

(計画期間)
今後概ね10ヶ年間



- ・広域ブロックごとに**特色ある戦略**を描く
- ・各ブロックの**交流・連携**、相乗効果による活力
- ・各地域が相互に補い合って**共生**
- ・文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築

国土形成計画(全国計画)について

平成20年7月4日閣議決定

新しい国土像

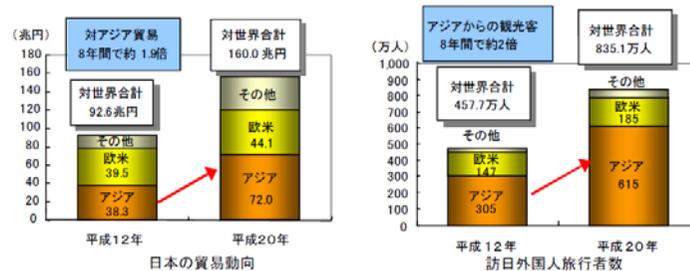
多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

新しい国土像実現のための戦略的目標

＜グローバル化や人口減少に対応する国土の形成＞

東アジアとの円滑な交流・連携

広域ブロックが東アジアの各地域と直接交流・連携し、アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいく



持続可能な地域の形成

人口減少下においても、地域力(地域の総合力)の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく

＜安全で美しい国土の再構築と継承＞

災害に強いしなやかな国土の形成

減災の観点も重視した災害対策や災害に強い国土構造への再構築を進め、安全で安心した生活を保障していく

美しい国土の管理と継承

国土の国民的経営

多様な活動者の育成 国土管理への参加手法の多様化



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理（栃木県）



間伐材を活用したバッグ（高知県）

美しい国土を守り、次世代へと継承するため、国土を形づくる各種資源を適切に管理、回復

＜4つの戦略的目標を推進するための横断的視点＞

「新たな公」を基軸とする地域づくり

多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細やかなサービスの供給につなげる

従来の私の領域で
公共的価値を含む活動



空き店舗を託児所に活用した中心市街地活性化（高知市）

公と私の中間的な領域を
新たに担う活動



NPO等による過疎地有償運送（長野県中川村）

従来の公の領域で
民間が主体的に担う活動



市民との協働による河川敷の清掃活動（熊本県白川）

四国圏の発展の姿

四国圏がもつ「癒やし」の魅力を活用する

独自の資源に裏打ちされた経済活力を活かす

成長力をより強め、多様な人材をひきつける圏域に

国内外との交流・連携

相乗効果の発揮

国内外との交流・連携

今後10年間の圏域づくりに向けて

- 安全・安心と経済活力を支える環境づくり
- 地域のことは主体的に自分たちで取り組むという考えに基づく、独自性、個性を活かした地域づくりと地域づくりを進めるための「担い手となる人材の育成」「地域資源の活用」「『新たな公』の構築」
- 圏域内の多様な地域が適切な役割分担を図り「四国はひとつ」の視点から戦略的に連携することにより新しい四国の価値を創出
- 全国のモデルとなることを目指した地域づくり
- 全国、世界との交流連携を深めることにより、さらなる活力を創出

これらの考え方を重視した取り組みが必要。

基本方針

地域の強みを活かし、圏域全体の連携によって自立的に発展する『癒やしと輝きのくに』四国の創造

四国圏の発展に向けた目標

① 安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国

② 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国

③ 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

④ 東アジアをはじめ、広域的に交流を深める四国

地域の視点

⑤ 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国



5) 国土形成計画等の改定の背景

平成20年7月 国土形成計画策定

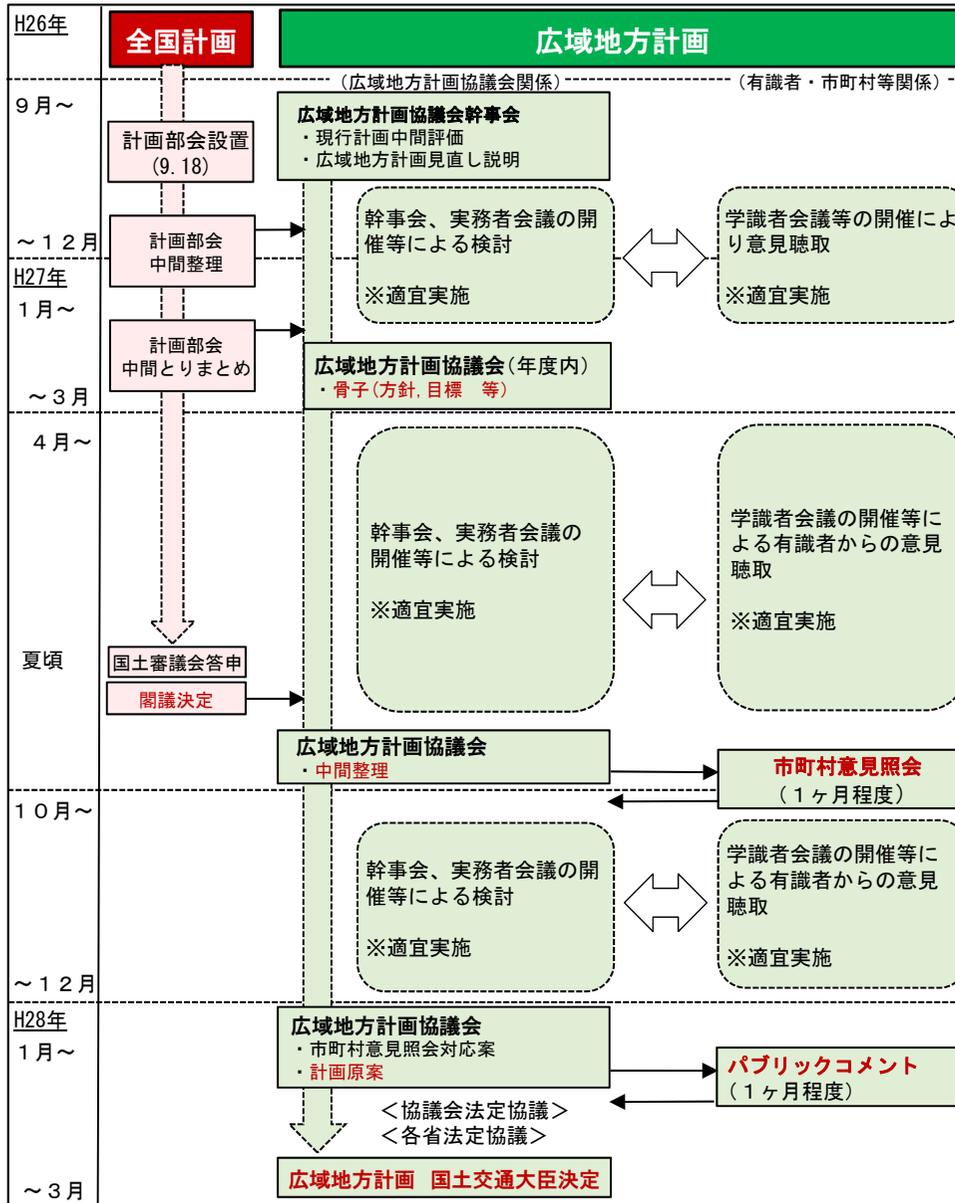
国土形成計画策定後の変化					
(1) 急激な人口減少、少子化	(2) 異次元の高齢化の進展	(3) 都市間競争の激化などグローバリゼーションの進展	(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化	(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題	(6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展
<ul style="list-style-type: none"> ○2008年をピークに、2050年には約9700万人と推計 ○現在の居住地域の6割以上で人口が半分以下に減少し、うち2割で無居住化 ○続く東京圏への人口流出 	<ul style="list-style-type: none"> ○2050年の高齢化率は約4割と推計 ○地方圏の高齢者人口が2025年にピークアウトするのに対し、東京圏では2050年に向けて増加を続ける 	<ul style="list-style-type: none"> ○国家・都市間の競争が激化 ○東アジアやロシアにおける経済活動の活発化 ○東アジアの賃金上昇などを背景に、製造業の国内回帰の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災の発生 ○首都直下地震、南海トラフ巨大地震の30年以内の発生率70% ○インフラの老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ○世界全体の人口増による食料・水・エネルギー需要の逼迫 ○化石燃料の輸入増による貿易収支の悪化 ○地球温暖化の進行 	<ul style="list-style-type: none"> ○すべてのヒトやモノが様々なデバイスでネットワーク化 ○ビッグデータ・オープンデータの活用 ○データ・トラフィックの急増

グランドデザイン	国土強靱化	地方再生	経済財政諮問会議
<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年10月 第1回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会開催 ○平成26年3月 新たな「国土のグランドデザイン」骨子とりまとめ ○平成26年7月 「国土のグランドデザイン2050」とりまとめ・公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年12月 「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」公布・施行 ○平成26年6月 「国土強靱化基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年7月 「地方の創生と人口減少の克服に向けた取組について」(総理発言) (まち・ひと・しごと創生本部準備室設置) ○平成26年9月 地方創生担当大臣任命 まち・ひと・しごと創生本部設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年5月 「選択する未来」委員会 「未来への選択」(中間整理)公表 (50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持) ○平成26年6月 「経済財政運営と改革の基本方針2014」閣議決定 (地域の活力を維持、東京への一極集中に歯止めをかけ、少子化と人口減少を克服するため、司令塔となる本部の設置)

国土形成計画等の改定

6) 四国圏広域地方計画について

【四国圏広域地方計画想定スケジュールイメージ】



【四国圏広域地方計画協議会】

- 国の地方支分部局
 - 警察庁 四国管区警察局長
 - 総務省 四国総合通信局長
 - 財務省 四国財務局長
 - 厚生労働省 四国厚生支局長
 - 農林水産省 中国四国農政局長
 - 経済産業省 中国経済産業局長
 - 国土交通省 四国地方整備局長
 - 気象庁 大阪管区気象台長
 - 海上保安庁 第五管区海上保安本部長
 - 環境省 中国四国地方環境事務所長
 - 地方公共団体
 - 徳島県知事、徳島県市長会長、徳島県町村会長
 - 香川県知事、香川県市長会長、香川県町村会長
 - 愛媛県知事、愛媛県市長会長、愛媛県町村会長
 - 高知県知事、高知県市長会長、高知県町村会長
 - 関係団体
 - 四国経済連合会長
 - 四国商工会議所連合会長
- 計 29機関

2. 四国圏の発展に向けた 基本方針

社会の潮流

① 急激な人口減少・少子化・そして異次元の高齢化の進展

▶ 我が国では急激な人口減少・少子化と異次元の高齢化が進展しているが、四国圏においては、圏域全体での人口が全国より約20年早い1985年にピークを迎え、高齢化も約10年早いペースで進展しており、若年人口の減少率も高いほか、人口流出も進んでいる。

② 巨大災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

▶ 東日本大震災の発生や近年の気候変動により、安全に対するリスクや不安が増大しているが、四国圏においても、南海トラフ地震を始めとした自然災害に対する安全性の関心が飛躍的に高まっており、地震や津波、豪雨、台風、濁水等に対する不安が高い。

③ 高度な産業技術化・ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

▶ ICTの劇的な進歩とともに、幅広い分野で技術革新が進展すると考えられるが、四国圏においても、高い技術力を有した素材産業を始め、「ものづくり」や「健康・バイオ」といった分野を中心にイノベーションが進展している。

④ 産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

▶ 地方部から東京圏への人口流出など地域間格差の広がりも懸念される中、四国圏においては、不十分なインフラや産業集積・企業集積などから、雇用情勢の厳しさや後継者や担い手不足の問題が顕在化している。

⑤ 広域交流の拡大・グローバル化の進展

▶ 世界規模での物流構造の変化や、進展するグローバル化の下、四国圏においても、アジアとの経済的な結びつきが強まってきており、本四架橋の開通以降他圏域との結びつきも強化され交流圏域が拡大しつつある。

⑥ 価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

▶ 「コンパクト＋ネットワーク」の地域構造や「未来型小さな拠点」の実現など、魅力ある地域づくりを進めていく上で、四国圏においても、美しい自然風景や、独自の歴史・文化を活かし、自然とのふれあいや心の豊かさが重視されてきている。

⑦ 「新たな公」の役割の重視

▶ 全国的なボランティア活動の高まりなど、四国圏においては、「お接待」や「普請」に代表される歴史・文化があり全国に比べても地域のボランティア活動が盛んであり、地域ビジネスの創出など地域社会で活躍できる人材の育成も醸成されつつある。

四国圏の特徴

◆強み

①美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在

■美しい自然景観



だるま夕日
(高知県宿毛市)

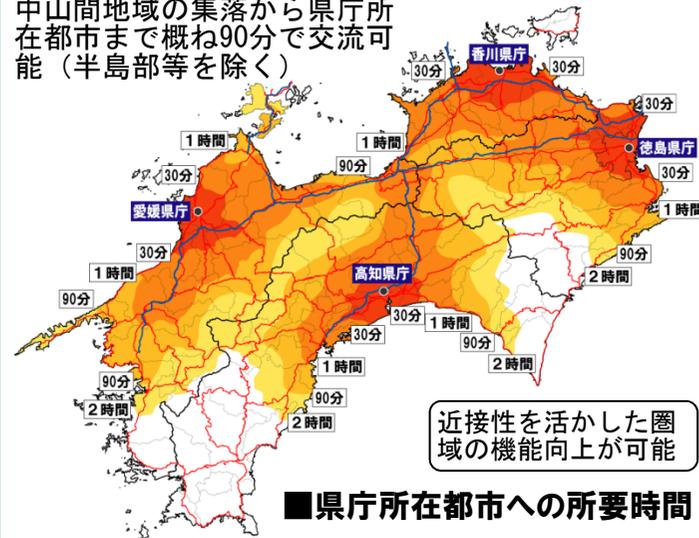
■四国伝統の遍路文化



美しい風景や訪れる人々を暖かくもてなすお接待の心

②多様な地域の存在と相互の地理的近接性を活かした交流の可能性

「多極分散型」の圏域構造で、中山間地域の集落から県庁所在都市まで概ね90分で交流可能（半島部を除く）



■県庁所在都市への所要時間

出典) 四国地方整備局作成 (平成19年)

④個性のある一次産業、食等の存在

各県を代表し、全国的にも知られた食品・食材が存在

■代表的な食品・食材



阿波尾鶏(徳島県)



さぬきうどん(香川県)



ジャコ天(愛媛県)



かつお(高知県)

③確かな力ある産業の存在

四国圏は素材産業の一大集積地と高い技術力を持つニッチトップ企業が多数存在

次世代マテリアル・クラスター四国

四国総掛かりの総合支援プラットフォームを構築

- ①経済産業局のネットワークを活用した市場展開支援
- ②四国4県の連携による人材養成支援
- ③大学、公設試験研究機関(公設試)による技術支援
- ④四国地域イノベーション創出協議会による連携強化

成長市場の課題・ニーズを収集

大手素材メーカー等と連携し、高付加価値製品を開発



川上から川下企業が連携

ニッチトップ企業(四国全域)

成長市場に展開

○成長市場の課題・ニーズに応える製品・部材を開発・供給

『高付加価値製品の開発・供給拠点を創出』

出典) 四国経済産業局「高機能素材活用産業の創出」(2014年度版)

四国圏の特徴

◆ 強み

⑤ 人材育成活動の活発化

■ 女性・若者・外国人など多様な産業人材の確保・定着の促進



女性の現場監督への起用

女性就労の質の向上のため、ダイバーシティ経営の推進を支援



カントー大学（ベトナム）でのセミナー

多様な産業人材の育成や確保に向けた取り組みや仕組みづくりを産学官が連携

■ 地域ビジネスを担う人づくり



地場産業でのインターシップ

地域の課題の解決を通して、地域社会で活躍できる人材の育成が盛ん

⑥ 豊かな暮らしを支える環境

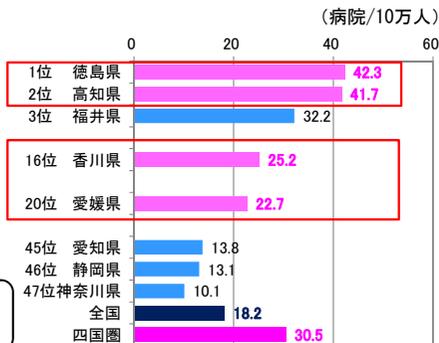
■ 四国4県の女性の帰宅時間



女性にとって子育てしやすい環境

出典) 総務省 平成23年社会生活基本調査

■ 小児科・小児外科病院数 (15歳未満人口10万当たり)



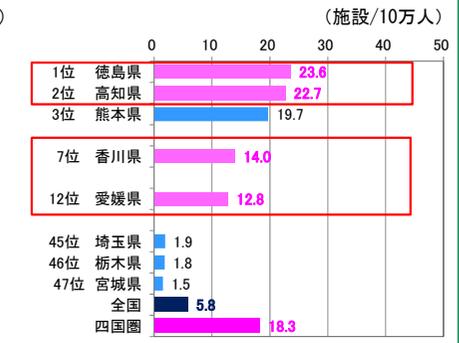
出典) 厚生労働省「平成24年医療施設調査」、総務省「平成24年3月31日住民基本台帳年齢別人口」

■ 産婦人科・産科病院数 (15歳～49歳女性人口10万人当たり)



出典) 厚生労働省「平成24年医療施設調査」、総務省「平成24年3月31日住民基本台帳年齢別人口」

■ 介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)



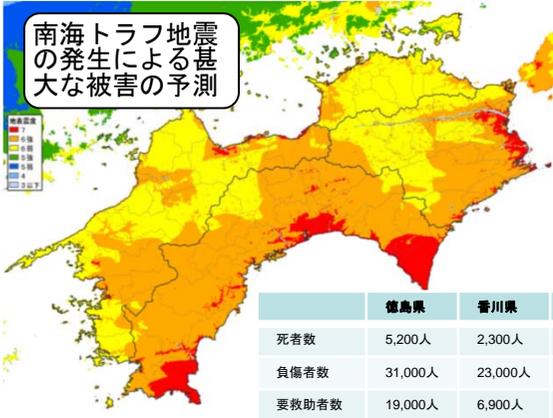
出典) 生活指標「社会生活統計指標—都道府県の指標—」2014 資料源: 厚生労働省「医療施設調査」

四国圏の特徴

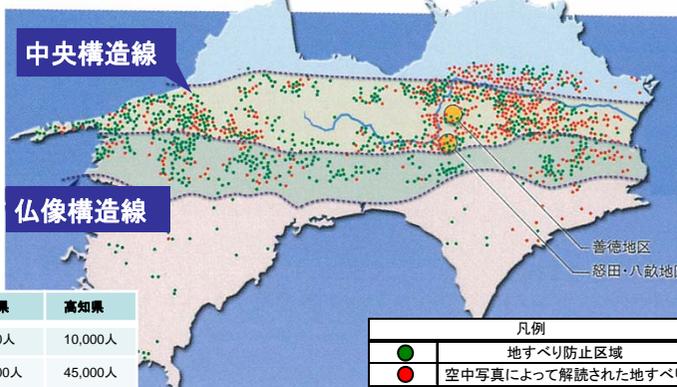
◆ 弱み

⑦ 厳しい地勢・予測される巨大地震や近年の気候変動による自然災害のリスク

■ 震度分布図と建物倒壊による人的被害

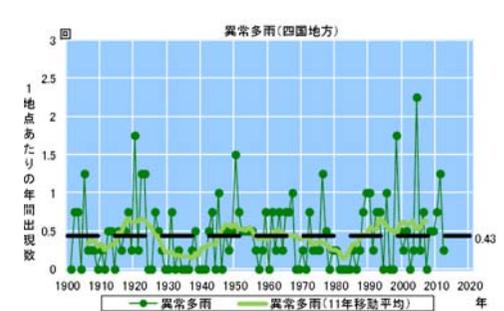


■ 地すべり防止区域等の分布



地形が急峻でもろく崩れやすい地質であり、災害に対する懸念が大きい

■ 異常多雨(異常少雨)の年間出現数

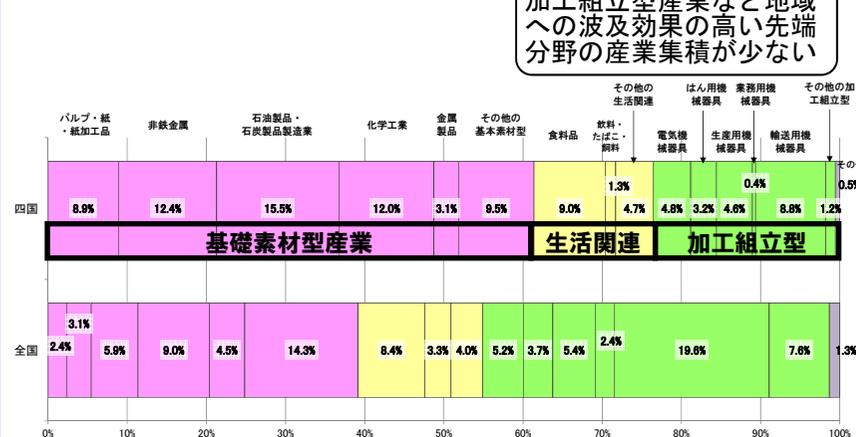


異常多雨・異常少雨ともに増加傾向

出典) 高松地方気象台
四国地方の気候変動(2013年版)

⑧ 産業集積・企業集積の不十分さ・物流コストが高い・中小企業のウエイトが高い

■ 製造品出荷額等による業種別構成比



■ 常用雇用者・従業員数

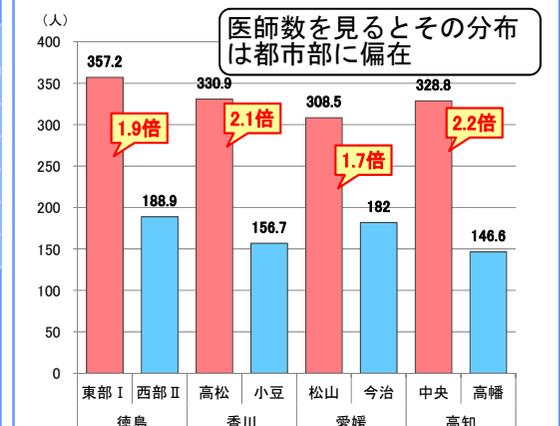
	大企業従業員数(人)	中小企業従業員数(人)	中小企業の割合
徳島県	17,719	155,599	89.8%
香川県	59,263	229,642	79.5%
愛媛県	66,547	312,597	82.4%
高知県	13,719	154,317	91.8%
四国計	157,248	852,155	84.4%
全国計	14,628,938	26,343,220	66.0%

全国に比べ中小企業の雇用割合が高い

出典) 四国地方産業競争力協議会(開催報告)「四国経済の現況」資料源: 中小企業白書(2013年版)

⑨ 経済社会面・生活利便性面の格差

■ 二次医療圏別人口10万人当たり医師数

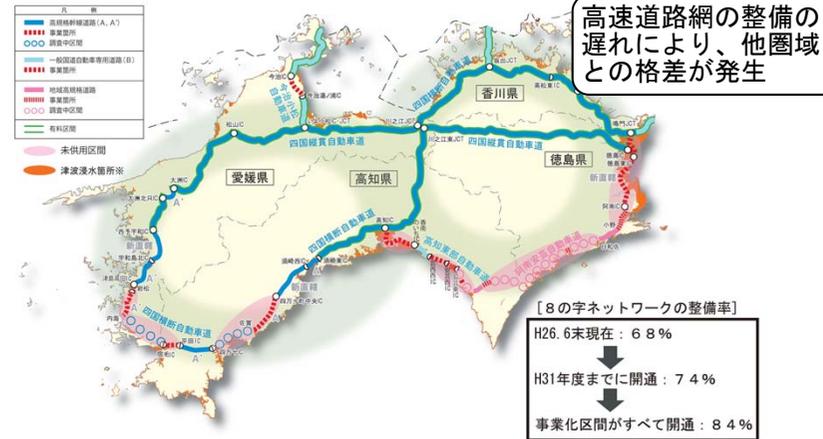


四国圏の特徴

◆弱み

⑩不十分なインフラの整備と既存インフラの老朽化

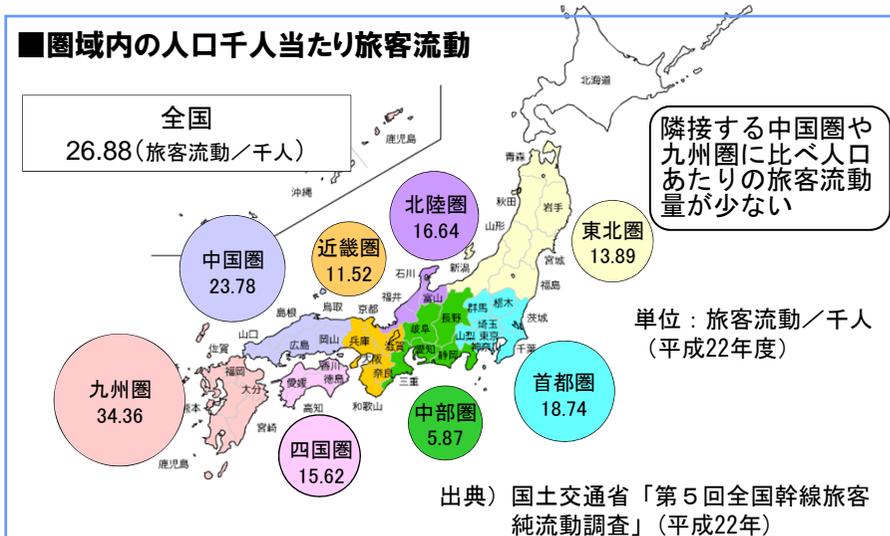
■高速道路網等の整備状況



出典)四国地方整備局資料

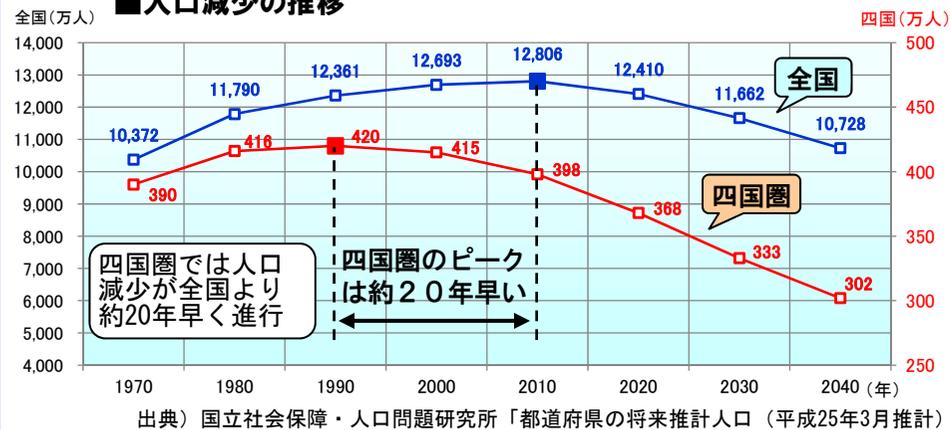
⑪四国圏内外との連携・交流の弱さ

■圏域内の人口千人あたり旅客流動



⑫人口減少・少子化・高齢化の進展による国土の荒廃、特に中山間地域の衰退

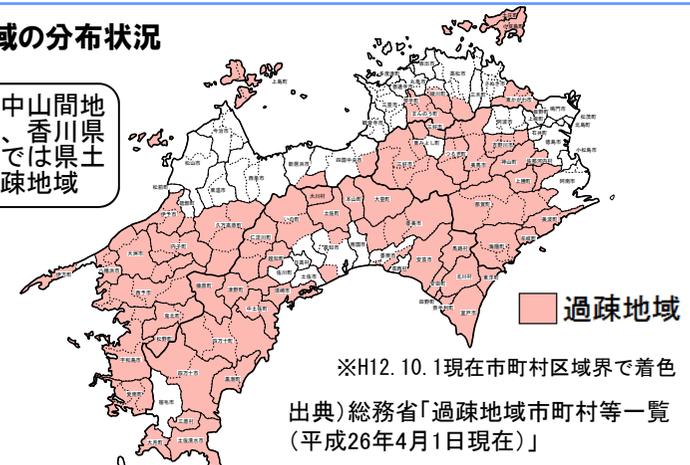
■人口減少の推移



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成25年3月推計)」

■過疎地域の分布状況

過疎地域は中山間地域に集中し、香川県を除く3県では県土の大半が過疎地域



四国圏の課題

① 安定した社会を支える安全・安心な四国圏の創出

・南海トラフ地震により想定される甚大な被害や、近年増加している豪雨・台風・濁水などの自然災害の被害から、生命や財産を守り、安全・安心が確保された、災害に強い四国圏をつくる

② 自立的・持続的発展に向けた四国圏の地方創生

・急激に進展する人口減少・少子化・高齢化のなかで、人々が生きいきと暮らし、誰もが住みたいと思える魅力ある地域づくりを進め、豊富な地域資源や民間の活力を活かして地域の魅力を磨き、国内外との交流・対流を促進することで、四国圏の持続的な発展を実現する

① 安定した社会を支える安全・安心な四国圏の創出

① 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

■ 想定される深刻な事態

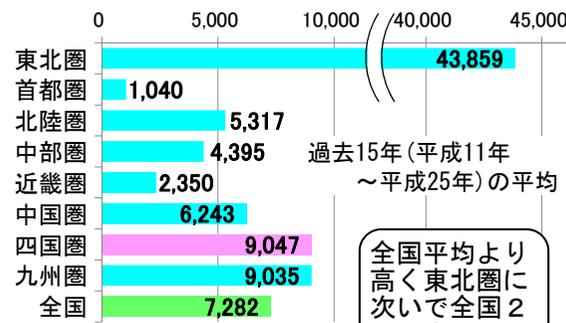
高い確率で発生が予想される大規模地震

	南海トラフ
規模	M8～9
発生確率	30年以内に70%程度
想定死者数	最大 約32.3万人

資料:「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」平成25年5月

② 近年の気候変動により激甚化する自然災害への備え

■ 1人当たり自然災害被害額 (円/人)



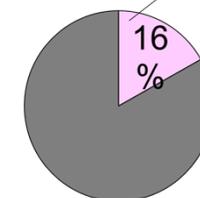
出典) 被害額:平成12～平成26年消防白書
人口:平成22年国勢調査

③ 一気に老朽化を迎える社会インフラの維持・管理・更新

■ 四国管内直轄橋梁

50年経過橋梁 (約350橋)

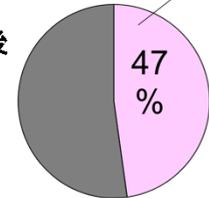
平成25年



10年後

50年経過橋梁 (約1000橋)

平成35年



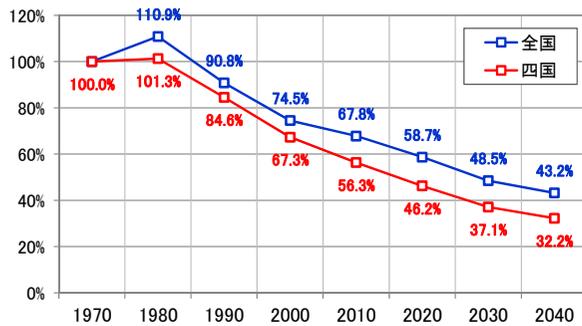
10年後には約半数の橋梁が50年以上と一気に老朽化を迎える

出典) 四国地方整備局作成資料

② 自立的・持続的発展に向けた四国圏の地方創生

④ 少子化対策の抜本強化及び女性・若者・高齢者の社会参画

■ 年少人口（0～15歳未満）減少率



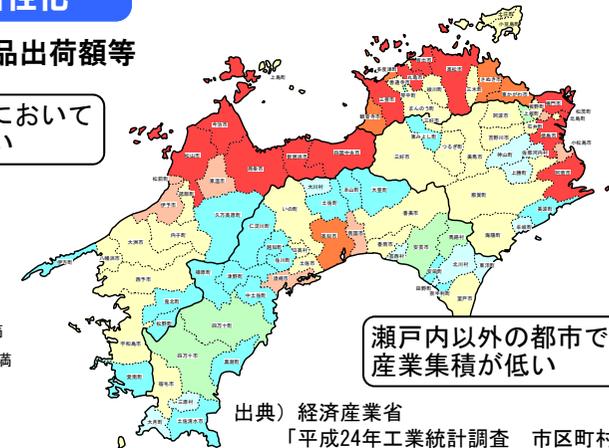
四国圏では年少人口の減少率が全国に比べて大きい

出典) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成25年3月推計)」

⑤ 地域産業の活性化

■ 市町村別製造品出荷額等

瀬戸内の都市において産業集積が高い

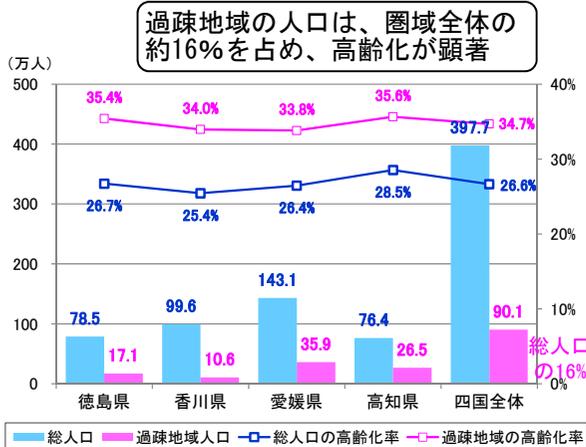


瀬戸内以外の都市では産業集積が低い

出典) 経済産業省「平成24年工業統計調査 市区町村編」

⑥ 魅力ある地域づくり

■ 過疎地域の人口と高齢化率

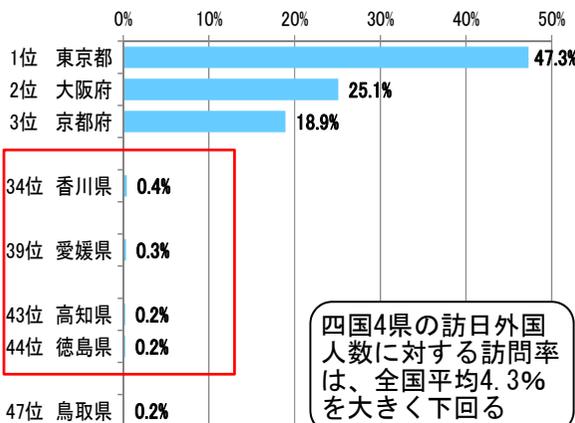


過疎地域の人口は、圏域全体の約16%を占め、高齢化が顕著

出典) 総務省「国勢調査」※過疎地域の人口は、過疎地域に過半が含まれる平成22年国勢調査(区域はH12. 10. 1現在市町村)における人口合計

⑦ 四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化

■ 訪日外国人数に対する訪問率：H25年

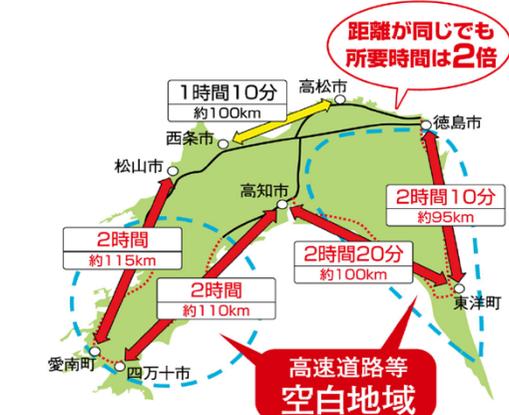


四国4県の訪日外国人数に対する訪問率は、全国平均4.3%を大きく下回る

出典) 国土交通省観光局「訪日外国人消費動向調査」(平成25年)

⑧ 圏域内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

■ 四国内の都市間所要時間の比較



距離が同じでも所要時間は2倍

高速道路等空白地域

出典) 国土交通省四国地方整備局 2014年度道路事業概要 ※H23.3月時点

基本方針

キャッチフレーズ …
 (現行計画)癒やしと輝く産業・ひとを育てる四国の創造

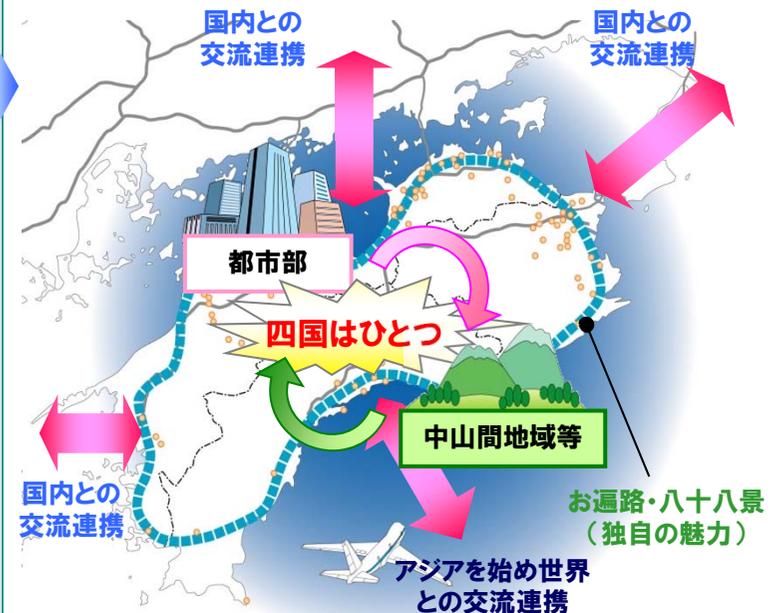
今後10年間の圏域づくりに向けて

- 四国圏は瀬戸内海や太平洋といった美しい海に四方を囲まれ、また、緑豊かな山々や美しい清流を有するなど、素晴らしい自然環境に恵まれておりその恩恵の享受。
- 中山間地域、半島部、島しょ部では「小さな拠点」の形成などによる地域の維持・活性化の推進。
- 圏域全体では、南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、安全・安心を確保し生命・財産を守る粘り強くしなやかな地域づくりの推進。
- 地域資源の活用や地場産業の活性化による働く場の創出や、子育て環境の充実などにより、若者、女性が活躍し、高齢者の社会参画が盛んな、豊かなふるさととの形成。
- 圏域に暮らす全ての人々が、四国に住みたいと思え、また、圏域の外に暮らす人々が行ってみたい、住んでみたいと思える地域の実現。

これらの取組みを通じて、多様な地域の個性を発揮しつつ、四国圏としての一体的・自立的発展を目指す

四国圏の発展に向けた目標

- ① 南海トラフ地震への対応力の強化など、安全で安心して暮らせる四国
- ② 若者が増え、女性・高齢者が生き生きと活躍する四国
- ③ 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- ④ 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国
- ⑤ 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国



3. 四国圏の発展に向けた 取組

① 南海トラフ地震への対応力の強化など、安全で安心して暮らせる四国～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

発展に向けた目標

- (1) 南海トラフ地震に対する安心・安全を確保する
- (2) 豪雨・台風・渇水等の自然災害に備えるとともに、地球環境との調和を高める
- (3) 地域の暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進
- (4) 地域の暮らしの快適性を高める

取組

(1) 南海トラフ地震に対する安心・安全を確保する

- ・南海トラフ地震等大規模災害発生時における被害の抑制と迅速な復旧
- ・災害時の交通・情報通信ネットワーク強化
- ・減災に向けた地域との相互連携と住民一人一人の防災に対する意識の向上
- ・広域的な応援体制の構築
- ・事前防災・減災対策に向けたインフラ整備の推進
- ・早期復興にも寄与する最新の免震・制震技術を結集した高速鉄道網の形成

▼津波防波堤



▼大規模津波防災総合訓練



(2) 豪雨・台風・渇水等の自然災害に備えるとともに、地球環境との調和を高める

- ・災害に強い森林づくりを通じて「緑の国土強靱化」を推進
- ・失われつつある自然との共生
- ・森林、農地、河川流域の適切な整備・保全と水資源の確保
- ・人間活動と自然のプロセスが調和した物質循環の構築
- ・自然と地球にやさしい環境保全活動・環境教育の推進
- ・事前防災・減災対策に向けたインフラ整備の推進

▼ダムの渇水状況



▼植樹活動



(3) 地域の暮らしを支えるインフラの老朽化対策を推進する

- ・橋梁、トンネルが安全利用できるよう、計画的な定期点検で状態を把握
- ・早期の損傷発見、補修の実施により、安全で安心な道路サービスを提供
- ・ライフサイクルコストの縮減
- ・技術力向上を目的とした橋梁保全研修・セミナーの開催

▼高所作業車による定期点検



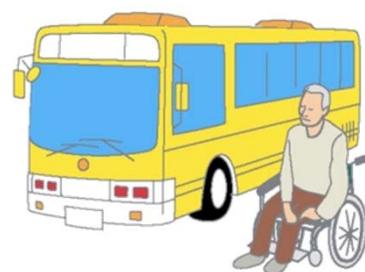
▼橋梁保全研修・セミナー



(4) 地域の暮らしの快適性を高める

- ・安全・安心で快適な生活環境づくり
- ・地域づくりの担い手の育成と多様な主体が参加できる仕組みづくり

▼高齢者に配慮した快適な環境整備



▼道路清掃ボランティア



発展に向けた目標

- (1) 仕事と子育てを両立できる環境を整備し女性の社会参画を促進する
- (2) 若者の雇用の場を確保し、地域企業への就職・定着を図る
- (3) 元気な高齢者が知識・経験・技術を活かし、社会参画を促進する

取組

(1) 仕事と子育てを両立できる環境を整備し女性の社会参画を促進する

- ・仕事と子育ての両立できる環境を整備
- ・女性が働きやすい環境を整備することで、女性の社会参画を促進

▼仕事と子育ての両立



▼女性が活躍しやすい社会



(2) 若者の雇用の場を確保し、地域企業への就職・定着を図る

- ・学校とハローワークの連携による雇用のミスマッチ解消
- ・学生と中小企業を有効に結びつけるための就職支援

▼新卒応援ハローワークにおける職業相談の風景 (イメージ)



▼大学等におけるセミナー受講の風景 (イメージ)



(3) 元気な高齢者が知識・経験・技術を活かし、社会参画を促進する

- ・元気な高齢者の知識、経験、技術を活かす
- ・高齢者の社会参画を促進する

【高齢者の社会参画】

フィールドワークによる地域課題発見

▼就労 (テレワーク)



▼オフラインでの交流



▼趣味

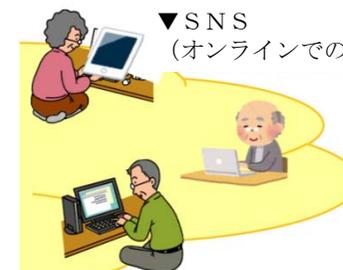


▼ボランティア活動



▼SNS

(オンラインでの交流)



▼シニアボランティア等による講習会



発展に向けた目標

- (1) 地域資源や技術を活かし、アジアを始め世界に通用する産業競争力を強化する
- (2) 技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く
- (3) 産業の成長力を支える人材を育成・確保する
- (4) 物流基盤機能強化のためのインフラ整備の促進

取組

(1) 地域資源や技術を活かし、アジアを始め世界に通用する産業競争力を強化する

- ・グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興
- ・四国圏の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進
- ・産学官連携等によりイノベーションを促進
- ・競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立
- ・四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

▼水槽用アクリルパネル



▼発光ダイオード



(2) 技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く

- ・ものづくりの高い技術力等を国内・海外に売り込む
- ・多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む
- ・成長著しい海外の活力を積極的に取り込む

▼中小企業のアジア市場等への展開



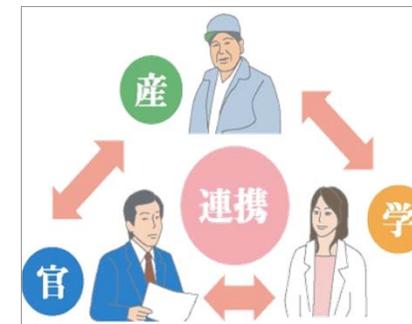
▼海外展開に関する交流会



(3) 産業の成長力を支える人材を育成・確保する

- ・学びの場を創り出し、四国圏の産業の成長を支える多様な人材を育成
- ・四国圏の活力となる人材を呼び込む
- ・多様な人材の活躍を促進
- ・大学の充実強化を図り、産業人材の育成や産業競争力の強化などを促進

▼学産連携人材育成



(4) 物流基盤機能強化のためのインフラ整備を促進する

- ・道路、鉄道、空港、港湾、情報通信基盤等の産業インフラ等の整備、利活用を促進
- ・安心して事業活動を進め、競争力を強化していくうえでも欠かせない南海トラフ地震・津波に強いインフラの整備を推進

▼高規格道路ネットワーク



▼国際物流ターミナル



発展に向けた目標

- (1) ICTで農山漁村の生活環境を整備、大都市から人を呼び活性化する
- (2) 個性ある地域をネットワークで連携し『コンパクト+ネットワーク』を実現する
- (3) 農山漁村の基幹産業の強化を図り、雇用を創出する

取組

(1) ICTで農山漁村の生活環境を整備、大都市から人を呼び活性化する

- ・ICT活用することで、農山漁村の生活環境の整備を推進
- ・安心で暮らしやすい農山漁村の形成（日常生活の利便性向上）
- ・大都市から人を呼びよせることで、農山漁村の活性化を図る

▼ブロードバンド環境の整備



▼源流ふれあいの森



(2) 個性ある地域をネットワークで連携し『コンパクト+ネットワーク』を実現する

- ・地域間をネットワークで結び、都市間の連携を図る
- ・コンパクト+ネットワークで拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現
- ・基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を核とし、中山間地域の維持・活性化を図るための仕組みづくりの推進



▼コンパクト+ネットワークの都市構造イメージ

▼離島航路の存続



(3) 農山漁村の基幹産業の強化を図り、雇用を創出する

- ・農山漁村の基幹産業である農林水産業の強化
- ・雇用を創出することで、農山漁村の活性化を図る
- ・公共建築物の木造化等による新たな木材需要の創出
- ・需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築
- ・農林水産業に対する野生鳥獣被害対策の推進



▼CO2クレジット販売による雇用創出



▼公共建築物の木造化により新たな木材需要を創出



発展に向けた目標

- (1) 美しい風土と地域資源を活かし地域の魅力を高め、国内外に向けて発信する
- (2) 歴史・文化的資源、美しい自然、ふるさとの風景を継承し、地域の独自性を発揮する
- (3) 圏域内外、アジアなど国外との交流推進により観光を活性化する

取組

(1) 美しい風土と地域資源を活かし地域の魅力を高め、国内外に向けて発信する

- ・一次産品を用いた四国ブランドの育成など、地域資源の魅力を向上
- ・地域の魅力を積極的に国内外へ発信

▼地域ブランドの特産品



▼国外における特産品フェア



(2) 歴史・文化的資源、美しい自然、ふるさとの風景を継承し、地域の独自性を発揮する

- ・四国圏独自の文化を保全・継承するための人材育成
- ・美しい自然を舞台とした地域独自の風景づくり

▼美しい棚田の風景



▲観光ボランティアガイドの育成



(3) 圏域内外、アジアなど国外との交流推進により観光を活性化する

- ・各都市の魅力向上と相互連携の強化により圏域内の交流を促進
- ・ネットワークの強化により、全国との交流を促進、
- ・国際ゲートウェイ機能の強化による国外との交流促進

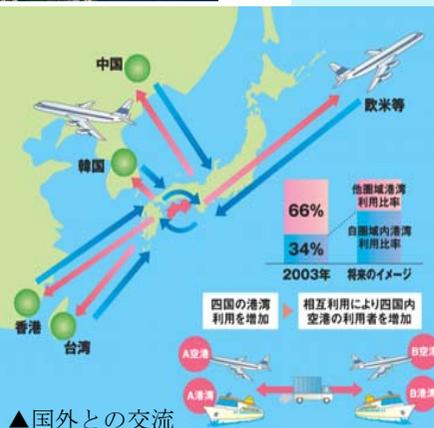
▼瀬戸大橋



▼明石海峡大橋



▼しまなみ海道



▲国外との交流



▲ゲートウェイ (港湾)

▲ゲートウェイ (空港)

4. 広域プロジェクト（案）

目 標

①南海トラフ地震への対応力の強化など、安全で安心して暮らせる四国
～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

②若者が増え、女性・高齢者が生き活きと活躍する四国
～多様な人材が能力を発揮できる社会を実現～

③地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

④中山間地域・半島部・島しょ部や都市が補完しあい活力あふれる四国
～農山漁村と都市の共生～

⑤歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国
～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

とりまとめにあたっての基本方針

- ・総花的ではなくポイントを絞ってまとめる
- ・四国が一つになって統一的に取り組む
プロジェクトを位置づける
- ・広く知ってもらえるように工夫をこらす

新たな広域プロジェクト（案）

No.1 南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害への「支国」防災力向上プロジェクト (継続)

・南海トラフ地震 ・風水害等の自然災害 ・インフラ老朽化

No.2 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト (新規)

・人口減少 ・子育て支援 ・少子化・高齢化

No.3 お遍路や四国八十八景を中心とした「視国」観光活性化プロジェクト (新規)

・四国霊場八十八箇所 ・自転車と芸術 ・八十八景PJ

No.4 ...

...

No.5 ...

...

① 南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害への「支国」 防災力向上プロジェクト

目的・コンセプト

■安全・安心に暮らせる災害に強い圏域の形成

- ・南海トラフ地震への対応力の強化により、安全で安心して暮らせる四国圏を実現する。
- ・近年の気候変動により激甚化する自然災害に備え、災害による被害から生命や財産を守り、安全・安心を確保する。

■地域の暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進

- ・加速するインフラ老朽化への対策としての予防保全の実施、戦略的メンテナンスによる安全確保を実現する。

目的を達成するための具体的取組（検討中）

① 南海トラフ地震に対する安心・安全を確保

●四国8の字ネットワークの整備推進



●四国地震防災基本戦略を関係各機関との連携により推進



◀ 四国南海トラフ地震対策戦略会議

・国、県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々参加の下、四国地方における南海トラフ地震等の巨大地震に対する「四国地震防災基本戦略」を取りまとめ、推進するために設置

●地震津波対策の推進



▲海岸堤防の補強

② 豪雨・台風・渇水等の自然災害に備える

●治水事業の実施

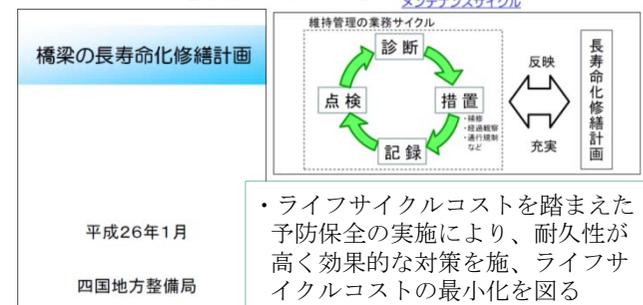
▼河口導流事業



③ 暮らしを支えるインフラ老朽化対策の推進

●予防的な補修・計画的な架替に向けた計画策定

▼「橋梁の長寿命化修繕計画」の策定



●道路構造物の定期的な点検の実施

- ・全ての橋梁、トンネルが安全利用できるよう、定期点検を5年で一巡する頻度で、毎年、計画的に実施



▲トンネルの定期点検



▼橋梁点検車による定期点検

目的・コンセプト

■きめ細かな情報提供や相談対応などの移住支援策により、圏域外からの移住者を増加させ、地域や経済の活性化を図る

- ・都会に比べ住みやすく働きやすい環境に恵まれた四国圏の特色を大々的にPRし、移住希望者の候補地になることを目指す。
- ・移住希望者への移住実現に向けた具体的な支援を積極的に行い、移住の定着化を目指す。

■子育てのしやすい仕組みや、少子化・高齢化に合わせた仕組みを構築することで、魅力あふれる『住みたい四国』の形成を図る

- ・医療・福祉等サービス体制の整備と子育て等の支援の充実による暮らしの快適性を高め、住みやすい、住みたくなる地域を目指す。
- ・移住者定着に向けた働く場づくりによる地域資源となる人材の確保など、活力・魅力があふれる地域の形成を目指す。

目的を達成するための具体的取組（検討中）

① 人口減少対策としての移住促進

●移住促進に向けた情報発信

- ・大都市で四国への移住相談や魅力紹介セミナー等を開催



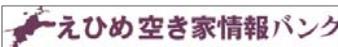
▲移住促進PRフェア
(四国暮らしフェア2014<東京・大阪>)

●移住に向けた様々な支援

- ・空き家バンクに登録した物件を移住希望者に紹介



▲空き家バンクによる情報発信
(観音寺市)



▲空き家バンクによる情報発信
(愛媛ふるさと暮らし応援センター)

- ・各様々な媒体を用いた移住に関する情報発信を実施



▲冊子による移住情報の発信
(こうちらいふ/高知)



▲webによる移住情報の発信
(e移住ネット/愛媛)

- ・子どもたちの学ぶ意欲や自立心を育むとともに、農山漁村を活性化『農山村・漁村留学制度』



▲高知県大川村の山村留学

② 子育て支援制度の充実

●相互連携・協力による子育て支援事業

- ・四国4県の連携による子育て家庭を対象とした割引や支援サービスの相互提供などの取組促進や、各県の認証制度による子育て支援活動促進を目的とした事業

(愛媛県) 各県による「子育て家庭を応援してくれる店舗の認証制度」マーク



(徳島県)



▲子育て家庭応援事業四国協会による『子育て家庭にやさしい四国』

③ 少子化・高齢化への対応策の強化

●少子化対策の実施

- ・「結婚」「出産・妊娠」「子育て」などライフステージに応じた総合的な少子化対策を推進

▼出会い応援サイト（高知県）



●高齢者が暮らしやすいまちづくり



▲高齢者居場所づくり事業（高松市塩江町）

▼妊娠・出産への理解を深めるリーフレット（高知県）



このリーフレットは、カンパルが実施する出産前講座、育児講座の教材として活用されています。興味のある方はお問い合わせください。

- ・高松市では高齢者が気軽に集い、介護予防や健康づくりを図る「高齢者居場所づくり事業」をスタート

目的・コンセプト

■四国霊場八十八箇所と遍路文化を有する圏域の魅力と、「美しい風景」の魅力を国内外へ発信

- ・歴史の中で培われてきた「遍路文化」を四国共通の文化・アイデンティティとし、国内外へ発信することで、四国圏への来訪者の増加を図る。
- ・魅力ある「四国八十八景」の保全・創出を図り、四国圏への観光客増加と地域活性化の実現を図る。

・本プロジェクトは中国圏等の隣接する圏域とも連携した取り組みを行う。

■4県連携による「自転車」を軸とした新たな魅力、美しい瀬戸内海を背景とした「芸術」の魅力を国内外へ発信

- ・四国島内の周遊サイクリングルート整備や、全国的な自転車イベントを呼び込むことで、国内外からのサイクリストを呼び込む。
- ・瀬戸内の島々に点在する多様な歴史・文化遺産、美術館・博物館等の魅力を「芸術」を軸として高めることで、島々の活性化を図る。

目的を達成するための具体的取組（検討中）

① 遍路文化を核とした四国霊場八十八箇所の魅力発信

●遍路に対する施設整備

- ・安全対策の推進、案内標識やトイレ、wifiスポット等の整備などを推進



四国4県共通の遍路用道路標識のデザイン

●世界遺産登録への取組

- ・四国4県、自治体、大学、NPO等による協議会を組織



「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の取組

●国内外に向けたPR



- ・HPによる国内外への情報発信



▲「四国ツーリズム創造機構」による『巡るめく四国』HP

② 「自転車」「芸術」を軸とした連携による魅力発信

●芸術を軸とした取組

- ・瀬戸内の島々に活力を取り戻し、瀬戸内海が『希望の海』となることを目指し3年に一度開催

瀬戸内国際芸術祭 ▶



●自転車を軸とした取組

- ・四国4県連携により、サイクリングに適した四国を強く世界に売り込み、海外からの観光客の誘致を拡大する事業



▲サイクリング・アイランド四国

③ 美しい風景で四国圏への来訪者を倍増

▼四国八十八景プロジェクト【イメージ】



四国八十八景

- ・四国らしさの感じられる素晴らしい景観を『四国八十八景』に選定